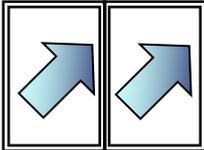


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（7月2日時点）～

国内景況感

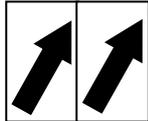
消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から4-6月期の成長率は大幅マイナスが予想される。しかし、反動減の影響は一巡することが見込まれるほか、輸出の持ち直しや設備投資の増加なども下支えになる。景気悪化は一時的なものにとどまり7-9月期以降は持ち直しが予想される。



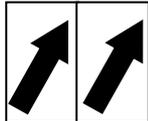
現状 6ヶ月後

(2014年7-9月期) (2015年1-3月期)

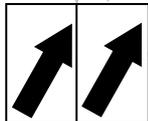
①海外経済



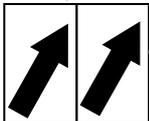
②輸出



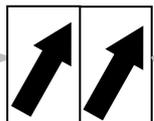
③生産



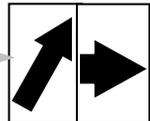
④企業収益



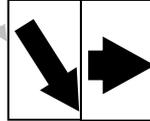
⑥雇用・賃金



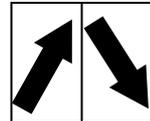
⑦個人消費



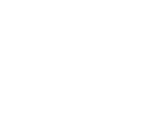
⑧住宅投資



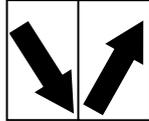
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価



(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は、緊縮財政による下押し圧力が弱まるなかで、雇用・所得の増加、金融環境の改善等を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復傾向、世界経済の持ち直しなどによって、安定的な成長ペースで推移する見込み。 ・ユーロ圏経済は、債務危機の沈静化や海外景気の持ち直しを背景に、後退局面を抜け出した。先行きも輸出回復や金融緩和の効果に支えられ緩やかな回復が予想されるものの、貸出低迷や高失業が重石となり、低成長・低インフレが続く見込み。 ・アジア経済は、中国景気によりやく底打ちの機運が出るなか、先進国の景気回復は外需依存度の高い国を中心に景気の追い風になっている。他方、国際金融市場の落ち着きに伴い資金流入が回帰する動きもみられ、景気の底入れを促すと見込まれる。
② 輸出	輸出は4-6月期まで低調に推移しているが、7-9月期以降は海外経済の回復を背景として回復感を強める可能性が高い。
③ 生産	駆け込み需要の反動から4-6月の鉱工業生産は落ち込んだが、悪化は一時的なものにとどまるだろう。輸出の持ち直しや設備投資の増加などを背景に、生産は緩やかに持ち直すと予想する。
④ 企業収益	円安効果や生産活動の回復に伴って13年度の企業収益は大幅に増加した。消費税率引き上げを受けて一時的に減速が予想されるが、増益基調は途切れないだろう。
⑤ 設備投資	企業収益の大幅増加を受けて企業の投資マインドが改善しており、設備投資は持ち直している。先行きも増加傾向で推移する可能性が高く、景気を下支えすることが予想される。
⑥ 雇用・賃金	消費増税後も企業の採用意欲は衰えておらず、雇用の持ち直しが続いている。賃金についても、夏のボーナス増加や一部企業におけるベースアップ実施など、改善への動きが出ている。雇用不足感が強まっていることもあり、今後の賃金は回復ペースを徐々に速める公算が大きい。
⑦ 個人消費	駆け込み需要の反動により、4-6月期の個人消費は大幅に落ち込んだ。先行きについては、反動減が徐々に和らぐことや雇用・賃金の増加を背景に、消費は緩やかに持ち直す可能性が高い。もっとも、増税による負担増は大きく、消費回復ペースは緩やかなものにとどまる見込み。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から住宅着工は大幅に減少している。需要先食いの影響は大きく、当面低水準での推移が続くだろう。
⑨ 公共投資	14年2月に成立した補正予算の効果が顕在化しつつある。14年度の公共投資は高水準を維持する可能性が高い。
⑩ 物価	13年に円安で輸入価格が大幅に上昇したことの裏が出ることで、エネルギーを中心に輸入品のプラス寄与が縮小するため、7-9月期のCPIは上昇率が低下する見込み。一方、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が続くことに伴う物価上昇圧力も存在することから、CPIコアが前年比+1%を明確に割り込むことは避けられるだろう。